

議案第6号関係資料
平成29年2月27日
企画部財政課

平成29年度西東京市予算の概要

目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	(1) 主な一般財源対前年度比較表	4
	(2) 主な一般財源の推移	5
	(3) 財政調整基金の状況	5
	【参考】地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分の使途について	6
4	性質別経費の状況	8
	(1) 性質別経費対前年度比較表	8
	(2) 性質別経費・物件費・繰出金の推移	9
5	節別対前年度比較表	10
6	主な基金の現在高状況	11
7	市債の状況	12
8	普通建設事業一覧	13
9	主な事業一覧	18
10	行財政改革の取組状況	22
	(参 考)	
	平成29年度予算編成方針	24
	地方財政計画及び東京都予算	29

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 平成28年度以前の数字については、当初予算額です。

1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計	70,229,000	69,992,000	237,000	0.3
特 別 会 計	(8,001,981)	(8,143,148)	(△ 141,167)	(△ 1.7)
	46,469,269	46,158,673	310,596	0.7
国民健康保険特別会計	(3,109,882)	(3,118,543)	(△ 8,661)	(△ 0.3)
	22,722,219	22,936,073	△ 213,854	△ 0.9
下水道事業特別会計	(350,000)	(650,000)	(△ 300,000)	(△ 46.2)
	2,903,143	3,367,576	△ 464,433	△ 13.8
駐車場事業特別会計	131,039	132,054	△1,015	△ 0.8
介護保険特別会計	(2,480,590)	(2,380,204)	(100,386)	(4.2)
	16,320,358	15,476,951	843,407	5.4
後期高齢者医療特別会計	(2,061,509)	(1,994,401)	(67,108)	(3.4)
	4,392,510	4,246,019	146,491	3.5
合 計	(8,001,981)	(8,143,148)	(△ 141,167)	(△ 1.7)
	116,698,269	116,150,673	547,596	0.5

注：()内数値は、一般会計繰入金内書きです。

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	31,473,591	44.8	31,269,741	44.7	203,850	0.7
2 地 方 譲 与 税	272,000	0.4	261,000	0.4	11,000	4.2
3 利 子 割 交 付 金	57,000	0.1	86,000	0.1	△29,000	△33.7
4 配 当 割 交 付 金	215,000	0.3	476,000	0.7	△261,000	△54.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,000	0.2	281,000	0.4	△136,000	△48.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,713,000	5.3	3,896,000	5.6	△183,000	△4.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,000	0.2	126,000	0.2	△5,000	△4.0
8 地 方 特 例 交 付 金	148,000	0.2	143,000	0.2	5,000	3.5
9 地 方 交 付 税	3,066,000	4.4	3,070,000	4.4	△4,000	△0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	0.0	18,000	0.0	△1,000	△5.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	973,000	1.4	921,694	1.3	51,306	5.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	702,428	1.0	684,458	1.0	17,970	2.6
13 国 庫 支 出 金	11,353,815	16.2	11,465,560	16.4	△111,745	△1.0
14 都 支 出 金	8,848,125	12.6	8,714,675	12.5	133,450	1.5
15 財 産 収 入	423,587	0.6	54,454	0.1	369,133	677.9
16 寄 附 金	802	0.0	601	0.0	201	33.4
17 繰 入 金	2,801,425	4.0	3,358,574	4.8	△557,149	△16.6
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	585,827	0.8	575,843	0.8	9,984	1.7
20 市 債	4,812,400	6.9	4,089,400	5.8	723,000	17.7
歳 入 合 計	70,229,000	100.0	69,992,000	100.0	237,000	0.3

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	553,219	0.8	472,095	0.7	81,124	17.2
2 総 務 費	6,769,607	9.6	6,121,751	8.7	647,856	10.6
3 民 生 費	37,479,846	53.4	36,648,528	52.4	831,318	2.3
4 衛 生 費	4,902,987	7.0	4,899,063	7.0	3,924	0.1
5 労 働 費	17,368	0.0	17,381	0.0	△13	△0.1
6 農 林 費	70,088	0.1	80,588	0.1	△10,500	△13.0
7 商 工 費	243,520	0.3	246,422	0.4	△2,902	△1.2
8 土 木 費	4,910,586	7.0	5,701,911	8.1	△791,325	△13.9
9 消 防 費	2,508,517	3.6	2,452,363	3.5	56,154	2.3
10 教 育 費	6,700,948	9.5	6,727,313	9.6	△26,365	△0.4
11 公 債 費	5,991,986	8.5	6,543,627	9.3	△551,641	△8.4
12 諸 支 出 金	328	0.0	958	0.0	△630	△65.8
13 予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	70,229,000	100.0	69,992,000	100.0	237,000	0.3

【参 考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度
市民1人当たり	351,514円	351,765円
1世帯当たり	741,657円	748,634円
各年1月1日現在の人口	199,790人	198,974人
各年1月1日現在の世帯数	94,692世帯	93,493世帯

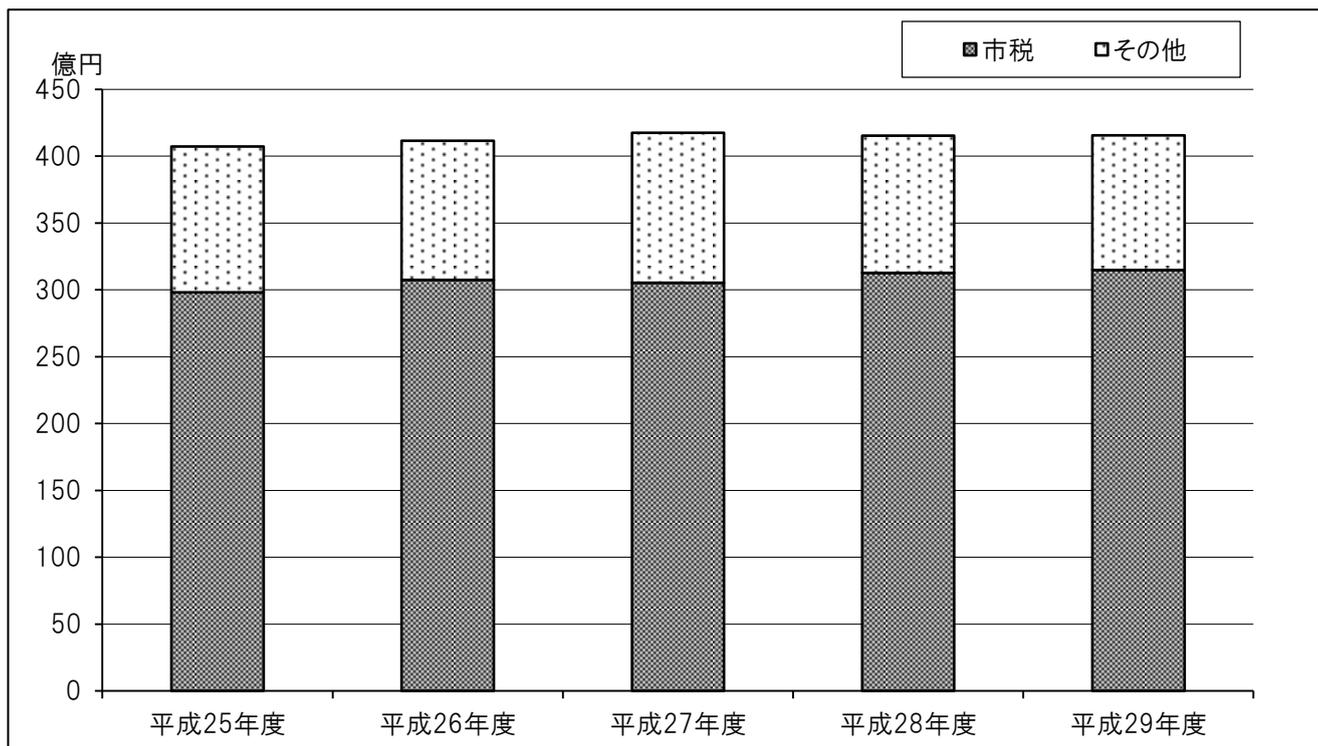
3 主な一般財源の状況

(1) 主な一般財源対前年度比較表

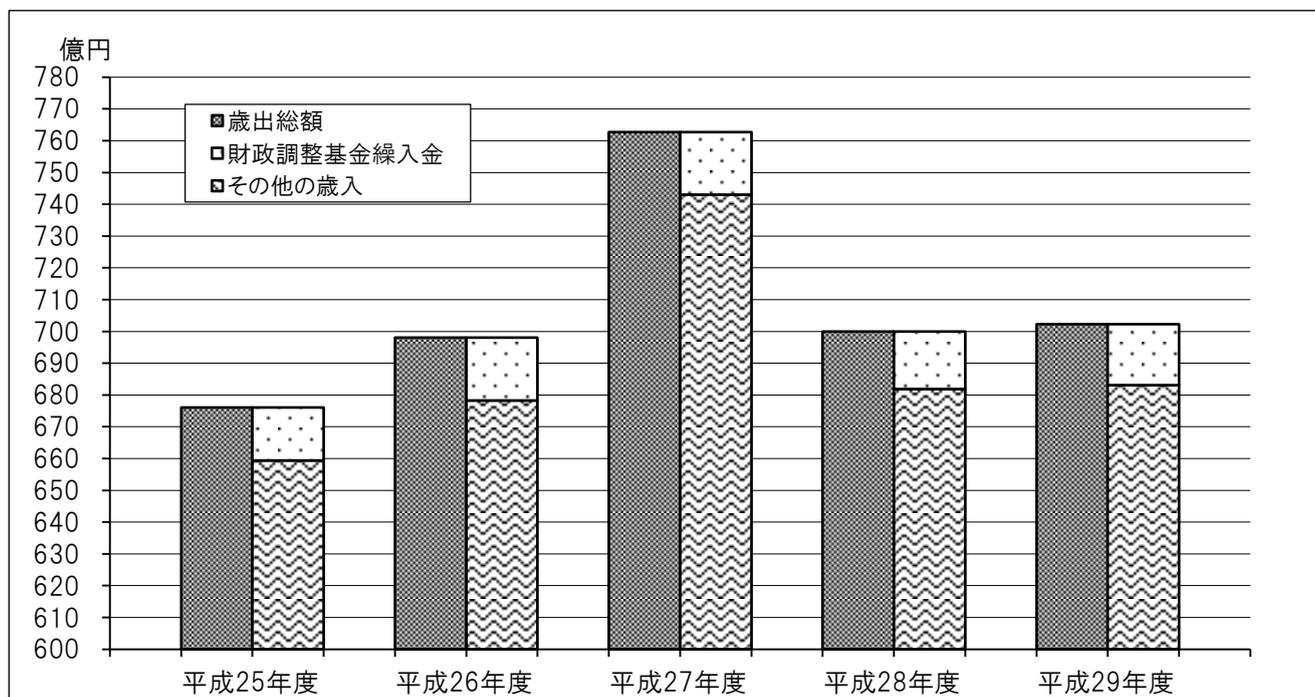
(単位：千円)

主な歳入項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				平成27年度	平成26年度	平成25年度
市 税	31,473,591	31,269,741	203,850	30,538,984	30,749,561	29,805,971
市 民 税	16,325,984	16,215,366	110,618	15,777,657	16,057,171	15,365,103
個 人	14,668,772	14,499,239	169,533	14,293,091	14,238,861	14,005,470
法 人	1,657,212	1,716,127	△ 58,915	1,484,566	1,818,310	1,359,633
固 定 資 産 税	11,656,665	11,559,065	97,600	11,323,850	11,148,662	10,883,829
軽 自 動 車 税	106,201	107,663	△ 1,462	94,121	75,513	75,368
市 た ば こ 税	976,910	993,027	△ 16,117	973,510	938,585	995,081
都 市 計 画 税	2,407,831	2,394,620	13,211	2,369,846	2,529,630	2,486,590
地 方 譲 与 税	272,000	261,000	11,000	253,000	261,000	271,000
地方揮発油譲与税	89,000	70,000	19,000	80,000	76,000	83,000
自動車重量譲与税	183,000	191,000	△ 8,000	173,000	185,000	188,000
交 付 金	4,416,000	5,026,000	△ 610,000	5,051,000	3,241,000	2,357,001
利子割交付金	57,000	86,000	△ 29,000	194,000	214,000	173,000
配当割交付金	215,000	476,000	△ 261,000	394,000	224,000	97,000
株式等譲渡所得割交付金	145,000	281,000	△ 136,000	243,000	184,000	21,000
地方消費税交付金	3,713,000	3,896,000	△ 183,000	3,960,000	2,361,000	1,716,000
一 般 財 源 分	1,832,000	1,929,000	△ 97,000	1,961,000	1,828,000	1,716,000
社会保障財源分	1,881,000	1,967,000	△ 86,000	1,999,000	533,000	
自動車取得税交付金	121,000	126,000	△ 5,000	100,000	84,000	156,001
地方特例交付金	148,000	143,000	5,000	141,000	156,000	174,000
減収補てん特例交付金	148,000	143,000	5,000	141,000	156,000	174,000
交通安全対策特別交付金	17,000	18,000	△ 1,000	19,000	18,000	20,000
地 方 交 付 税	3,066,000	3,070,000	△ 4,000	3,564,000	3,568,000	4,447,000
普 通 交 付 税	2,716,000	2,737,000	△ 21,000	3,214,000	3,218,000	4,147,000
特 別 交 付 税	350,000	333,000	17,000	350,000	350,000	300,000
市 債	2,327,000	1,902,000	425,000	2,338,000	3,338,000	3,834,000
臨時財政対策債	2,327,000	1,902,000	425,000	2,338,000	3,338,000	3,834,000
合 計	41,554,591	41,528,741	25,850	41,744,984	41,157,561	40,714,972

(2) 主な一般財源の推移



(3) 財政調整基金の状況



(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算総額	67,602,000	69,805,000	76,271,000	69,992,000	70,229,000
財政調整基金繰入金	1,664,000	1,978,000	1,971,000	1,800,000	1,923,000
財政調整基金残高	1,280,655	1,488,482	1,587,042	1,919,930	1,243,534

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

【参考】地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月に消費税が5%から8%になったことにより、地方への交付金が増加しています。増加した分は、社会保障施策のために活用しています。

①(歳入)第6款地方消費税交付金の内訳

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,713,000	3,896,000	△ 183,000	△ 4.7
うち社会保障財源分	1,881,000	1,967,000	△ 86,000	△ 4.4

②(歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1 社会福祉費	14,870,632	2,019,620	2,326,442	14,300	374,965	10,135,305	
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	3,109,882	139,005	387,220		2,583,657	
	自立支援介護給 付・訓練等給付費	3,150,497	1,477,385	913,411		759,701	
	介護保険 特別会計繰出金	2,480,590	16,102	8,051		2,456,437	
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,061,509		241,827		1,819,682	
2 児童福祉費	14,955,186	3,311,670	3,490,814	92,400	1,121,718	6,938,584	
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	2,957,165	2,061,788	442,976		452,401	
	保育所運営委託・ 助成事業費	3,207,943	562,968	875,472	62,800	411,201	1,295,502
	保育園運営管理費	1,824,712	11,020	344,652		306,178	1,162,862
	学童クラブ 運営管理費	625,179	115,901	172,747		149,956	186,575
3 生活保護費	7,654,028	5,494,362	143,791		30,000	1,985,875	
うち 主な 事業	生活保護費	7,307,446	5,457,993	127,185	30,000	1,692,268	
第3款民生費合計	37,479,846	10,825,652	5,961,047	106,700	1,526,683	19,059,764	

注：「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。

(2) 個人市民税均等割増額分

東日本大震災を踏まえて、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時の措置として、平成26年度から平成35年度まで、納税者1人当たり年額500円増加しています。増加した分は、防災のための施策などに活用しています。

①(歳入)第1款1項1目1節個人市民税(現年課税分)の内訳 (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
個人市民税(現年課税分)	14,530,257	14,351,775	178,482	1.2
うち均等割増額分	49,475	47,868	1,607	3.4

②(歳出)第9款消防費のうち主な防災のための施策に要する経費 (単位：千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1 消防費	2,508,517	13,526	589,454	89,500	3,656	1,812,381	
うち 主な 事業	消防委託事務費	2,113,066		589,454			1,523,612
	消防団活動費	122,489			35,500	3,400	83,589
	消防施設 維持管理費	82,140	13,526		54,000	253	14,361
	災害対策事業費	18,524					18,524
	防災行政無線 維持管理費	60,762					60,762
	災害時緊急物資 確保対策事業費	20,132					20,132
第9款消防費合計	2,508,517	13,526	589,454	89,500	3,656	1,812,381	

注：「うち主な事業」欄は、防災のための施策に要する経費を含む主な事業を掲載しています。

なお、第9款消防費における平成29年度の新たな取組や強化する取組は、主に次のとおりです。

- ・ 防災行政無線の移設・改修（一般財源負担額21,322千円）
- ・ 災害時緊急物資の充実・防災備蓄倉庫の整備（一般財源負担額20,132千円）
- ・ 耐震性防火貯水槽の設置（一般財源負担額5,646千円）
- ・ 消火栓の新設・移設・補修整備（一般財源負担額4,440千円）
- ・ 被災者生活再建支援システムの導入（一般財源負担額2,139千円）
- ・ 緊急メール配信サービスの情報追加（一般財源負担額184千円）

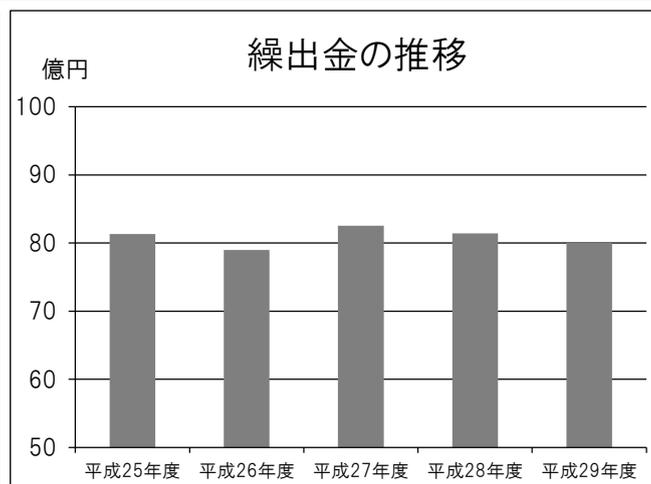
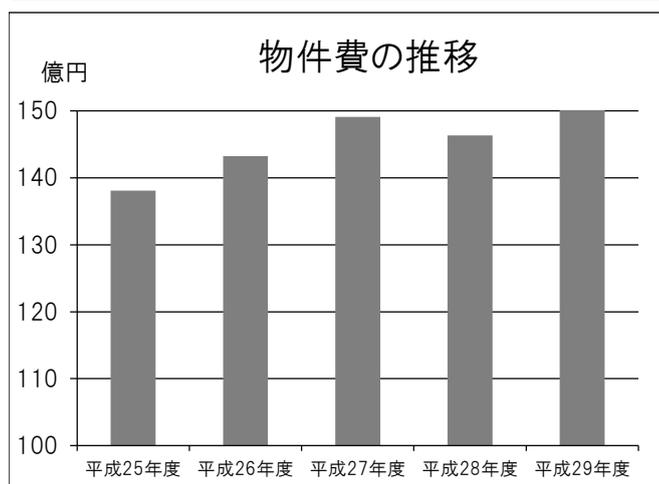
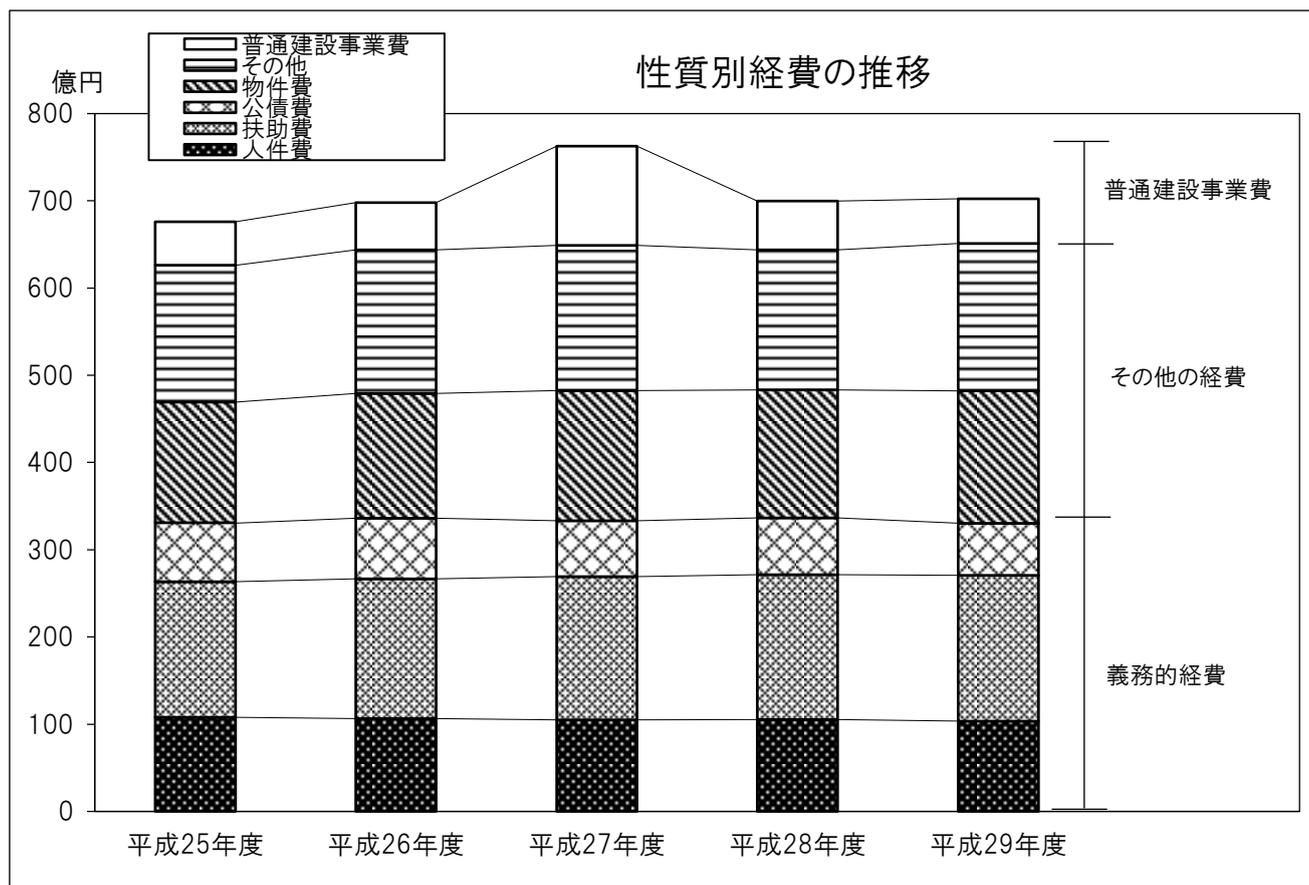
4 性質別経費の状況

(1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	33,042,010	47.0	33,666,707	48.1	△624,697	△1.9
人 件 費	10,352,131	14.7	10,513,598	15.0	△161,467	△1.5
扶 助 費	16,697,893	23.8	16,609,482	23.7	88,411	0.5
公 債 費	5,991,986	8.5	6,543,627	9.3	△551,641	△8.4
投 資 的 経 費	5,115,078	7.3	5,595,197	8.0	△480,119	△8.6
普通建設事業費	5,115,078	7.3	5,595,197	8.0	△480,119	△8.6
補助事業費	1,586,405	2.3	2,115,325	3.0	△528,920	△25.0
単独事業費	3,528,673	5.0	3,479,872	5.0	48,801	1.4
そ の 他 の 経 費	32,071,912	45.7	30,730,096	43.9	1,341,816	4.4
物 件 費	15,157,040	21.6	14,635,929	20.9	521,111	3.6
維持補修費	185,223	0.3	160,715	0.2	24,508	15.2
補助費等	8,274,681	11.8	7,692,869	11.0	581,812	7.6
一部事務組合に 対するもの	1,415,656	2.0	1,443,972	2.1	△28,316	△2.0
その他に対するもの	6,859,025	9.8	6,248,897	8.9	610,128	9.8
積 立 金	365,973	0.5	11,402	0.0	354,571	3109.7
投資及び出資金	2,000	0.0			2,000	皆増
貸 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	△1,000	△16.7
繰 出 金	8,001,995	11.4	8,143,181	11.6	△141,186	△1.7
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	70,229,000	100.0	69,992,000	100.0	237,000	0.3

(2) 性質別経費・物件費・繰出金の推移



(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	33,114,554	33,595,878	33,336,397	33,666,707	33,042,010
人件費	10,804,689	10,623,196	10,485,464	10,513,598	10,352,131
扶助費	15,532,790	16,041,711	16,436,643	16,609,482	16,697,893
公債費	6,777,075	6,930,971	6,414,290	6,543,627	5,991,986
普通建設事業費	4,993,645	5,410,258	11,388,214	5,595,197	5,115,078
その他の経費	29,493,801	30,798,864	31,546,389	30,730,096	32,071,912
うち物件費	13,809,692	14,324,188	14,909,268	14,635,929	15,157,040
うち繰出金	8,133,654	7,898,630	8,253,133	8,143,181	8,001,995

5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,466,157	2.1	1,462,617	2.1	3,540	0.2
2 給 料	3,756,943	5.3	3,745,694	5.4	11,249	0.3
3 職 員 手 当 等	3,514,915	5.0	3,684,475	5.3	△169,560	△4.6
4 共 済 費	1,599,360	2.3	1,606,103	2.3	△6,743	△0.4
5 災 害 補 償 費	67	0.0	67	0.0	0	0.0
7 賃 金	495,961	0.7	533,713	0.8	△37,752	△7.1
8 報 償 費	185,776	0.3	182,212	0.3	3,564	2.0
9 旅 費	47,542	0.1	52,830	0.1	△5,288	△10.0
10 交 際 費	1,674	0.0	1,697	0.0	△23	△1.4
11 需 用 費	1,597,344	2.3	1,636,742	2.3	△39,398	△2.4
12 役 務 費	273,057	0.4	327,015	0.5	△53,958	△16.5
13 委 託 料	12,073,084	17.2	11,330,758	16.2	742,326	6.6
14 使用料及び賃借料	856,172	1.2	845,478	1.2	10,694	1.3
15 工 事 請 負 費	3,065,301	4.4	2,179,033	3.1	886,268	40.7
16 原 材 料 費	5,478	0.0	5,524	0.0	△46	△0.8
17 公 有 財 産 購 入 費	812,887	1.2	2,084,296	3.0	△1,271,409	△61.0
18 備 品 購 入 費	212,300	0.3	195,813	0.3	16,487	8.4
19 負担金補助及び交付金	9,003,829	12.8	8,617,669	12.3	386,160	4.5
20 扶 助 費	16,697,893	23.8	16,609,482	23.7	88,411	0.5
21 貸 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	△1,000	△16.7
22 補償補填及び賠償金	34,220	0.0	24,849	0.0	9,371	37.7
23 償還金利子及び割引料	6,072,457	8.6	6,623,751	9.5	△551,294	△8.3
24 投 資 及 び 出 資 金	2,000	0.0			2,000	皆増
25 積 立 金	365,973	0.5	11,402	0.0	354,571	3109.7
27 公 課 費	1,615	0.0	1,599	0.0	16	1.0
28 繰 出 金	8,001,995	11.4	8,143,181	11.6	△141,186	△1.7
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	70,229,000	100.0	69,992,000	100.0	237,000	0.3

6 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度		平成28年度末 見 込 現 在 高	平 成 2 9 年 度		平成29年度末 見 込 現 在 高	
		積 立 額	取 崩 額		積 立 額	取 崩 額		
財政調整基金	4,013,972	924,246	1,772,000	3,166,218	316	1,923,000	1,243,534	
特 定 目 的 基 金	職員退職 手当基金	142,403	36	142,439	15		142,454	
	まちづくり 整備基金	1,836,140	154,081	1,102,000	888,221	364,729	743,538	509,412
	振興基金	24,467	7	2,480	21,994	3	4,494	17,503
	庁舎整備基金	267,059	67		267,126	27		267,153
	文化芸術 振興基金	104,139	3,025	6,090	101,074	58	2,389	98,743
	地域福祉基金	414,716	115,104	300,000	229,820	703	115,000	115,523
	みどり基金	494,032	98,124	12,000	580,156	84	13,000	567,240
	罹災救助基金	9,244	103		9,347	3		9,350
	奨学金基金	100,164	26		100,190	11		100,201
	スポーツ 振興基金	90,173	5,000		95,173	24		95,197
	小 計	3,482,537	375,573	1,422,570	2,435,540	365,657	878,421	1,922,776
合 計	7,496,509	1,299,819	3,194,570	5,601,758	365,973	2,801,421	3,166,310	

注1：平成27年度末現在高は、平成28年5月31日現在です。

注2：平成28年度積立額及び取崩額は平成28年度補正予算(第5号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、平成29年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

7 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度起債の目的	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
1 普通債	19,555,102		2,485,400	1,240,228	20,800,274
(1) 総務	15,248	旧泉小学校解体事業 コール田無空調設備整備事業	221,500	7,584	229,164
(2) 民生	1,314,228	保谷障害者福祉センター空調設備整備事業 民間保育所施設整備事業 公立保育園空調設備整備事業 (仮称)田無第三学童クラブ整備事業	106,700	100,579	1,320,349
(3) 衛生	181,029			94,624	86,405
(4) 土木	10,506,144	自転車駐車場整備事業 新町五丁目地内雨水対策事業 柳沢五丁目地内雨水対策事業 下保谷ポンプ場雨水対策活用事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関 連周辺道路整備事業 ひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化 事業 バリアフリー環境整備促進事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 下保谷四丁目特別緑地保全事業	1,746,400	769,703	11,482,841
(5) 消防	288,741	消防ポンプ車購入事業 耐震性防火貯水槽整備事業	89,500	55,137	323,104
(6) 教育	7,249,712	中原小学校校舎等建替事業 田無小学校校舎増築等事業	321,300	212,601	7,358,411
2 その他	36,700,091		2,327,000	4,318,071	34,709,020
(1) 住民税等 減税補てん債	1,460,552			279,184	1,181,368
(2) 臨時税収 補てん債	63,117			63,117	
(3) 臨時財政 対策債	30,248,037	臨時財政対策債	2,327,000	2,110,377	30,464,660
(4) 減収 補てん債	400,500			133,400	267,100
(5) 合併 特例債	4,527,885			1,731,993	2,795,892
合 計	56,255,193		4,812,400	5,558,299	55,509,294

【参考】 特別会計における市債の状況

(単位：千円)

会計名	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度起債の目的	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
下水道事業 特別会計	8,325,060	公共下水道事業 流域下水道事業 公営企業会計適用事業 公営企業施設等整理事業	554,300	919,234	7,960,126
合 計	8,325,060		554,300	919,234	7,960,126

8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
1 議会費	89,623				88,000	1,623
議場・委員会室改修事業	89,623				88,000	1,623
音響機器取替工事監理委託料	4,995					
音響機器取替工事	84,628					
2 総務費	696,131		160,700	221,500	225,000	88,931
田無庁舎改修事業	159,518				159,000	518
庁舎電気設備改修工事監理委託料	7,118					
庁舎電気設備改修工事	152,400					
保谷庁舎改修事業	41,471				40,000	1,471
空調設備改修工事実施設計委託料	11,976					
直流電源装置改修工事	29,495					
柳橋出張所改修事業	22,011				22,000	11
空調設備取替工事	22,011					
管理柵等撤去・設置工事(西原町四丁目公共用地)	1,023					1,023
旧泉小学校解体事業	205,720			202,100		3,620
解体工事実施設計委託料	9,720					
解体工事	196,000					
代替店舗改修事業	41,149					41,149
外壁改修工事監理委託料(イングビル)	1,024					
外壁改修工事(イングビル)	11,283					
エレベーター改修工事(イングビル)	27,843					
自動火災報知設備改修工事(イングビル)	999					
受変電設備改修工事(ふれあいセンター)	701		500			201
こもれびホール改修事業	205,087		160,200		4,000	40,887
空調設備浴液交換等工事	4,399					
屋上防水改修工事調査設計等委託料	2,312					
音響設備改修工事監理委託料	5,728					
音響設備改修工事	150,670					
自動制御設備取替工事	28,145					
舞台機構設備改修工事	7,115					
蓄電池取替工事	6,718					
空調設備整備工事(コール田無)	19,451			19,400		51
3 民生費	655,277	165,819	301,240	106,700		81,518
自動車(生活福祉課)	1,356					1,356
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000
グループホーム等防火設備整備費補助金(障害者施設)	1,400		700			700
保谷障害者福祉センター改修事業	17,256		2,200	14,300		756
自動ドア修繕工事	666					
空調設備改修工事	14,310					
浴室空調機器取替工事	681					
外柵整備工事	1,599					
老人ホーム等建設費補助金	36,096					36,096
老人保健施設等建設費補助金	2,843					2,843
既存介護施設等スプリンクラー整備支援事業費補助金	12,516	12,516				
床改修工事(高齢者サービスセンターきらら)	2,063					2,063

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
高齢者福祉施設改修事業	3,867		3,000			867
消防設備改修工事(富士町福祉会館, ひばりが丘福祉会館)	3,867					
小規模保育整備促進支援事業運営費等補助金	48,000	42,666				5,334
民間保育所施設整備補助金	444,188	106,666	258,874	62,800		15,848
保育園改修事業	62,623		27,295	26,200		9,128
オープン(ひがし保育園, しもほうや保育園)	3,185					
給食用リフト交換工事(ひがし保育園)	1,048					
ウッドデッキ改修工事(西原保育園)	1,327					
玄関扉改修工事(ひがしふしみ保育園)	2,318					
ガス給湯器取替工事(はこべら保育園ほか計9園)	10,606					
外壁塗装等工事負担金(ひばりが丘保育園)	15,421					
空調設備改修工事(向台保育園, 芝久保育園)	28,718					
児童館改修事業	1,301		1,000			301
トイレ改修工事(ひばりが丘北児童センター)	664					
体育室排煙窓改修工事(田無柳沢児童センター)	637					
学童クラブ改修事業	5,384		4,200			1,184
ロッカー取替工事(保谷第一学童クラブ)	1,210					
空調設備改修工事(田無柳沢学童クラブ, 向台学童クラブ, 向台第二学童クラブ)	4,174					
(仮称)田無第三学童クラブ整備事業	11,915	3,971	3,971	3,400		573
施設整備工事	9,595					
初度調弁	2,320					
住吉会館ボイラー交換工事	1,469					1,469
4 衛生費	12,531					12,531
貨物自動車(ごみ減量推進課)	11,736					11,736
エコプラザ西東京改修事業	795					795
エレベーター部品交換工事	795					
8 土木費	2,731,683	208,667	270,143	1,746,400	281,602	224,871
自動車(道路管理課)	1,198					1,198
自転車駐車場用地買収費	306,020			229,000	77,000	20
道路維持補修事業	33,972	1,100	9,550		20,000	3,322
実施設計等委託料	2,927					
市道114号線補修工事	11,430					
市道119号線等補修工事	19,615					
道路新設改良事業	236,022		9,270	206,300	15,000	5,452
実施設計等委託料	15,000					
市道116号線等道路改良工事(市道2083, 2120号線含む)	37,487					
市道204号線等道路改良工事(市道109, 207, 1248号線含む)	52,542					
市道217号線等道路改良工事(市道1082号線含む)	28,329					
市道225号線道路改良工事	27,908					
市道227号線道路改良工事	54,756					
市道2436号線整備負担金	20,000					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	206,938		49,500	131,400	25,484	554
道路築造等修正設計委託料	3,000					
管理施設等整備工事	1,000					
市道118号線電線共同溝整備工事	120,000					
市道118号線道路排水管布設工事	64,800					
市道226号線用地買収費	13,138					
市道226号線物件移転補償費	5,000					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
ひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化事業	195,485		50,000	143,900	1,000	585
駅前広場改良工事	195,485					
交通安全施設維持管理事業	5,312				5,000	312
交差点鉋取替工事	4,030					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,282					
交通安全施設整備事業	12,329				11,000	1,329
道路反射鏡等設置工事	2,671					
道路区画線等設置工事	9,658					
私道整備等事業	23,811					23,811
私道整備工事	20,000					
私道道路排水施設工事補助金	3,811					
街路灯整備事業	86,877				86,000	877
小型LED街路灯設置工事	12,642					
街路灯LED化事業委託料	74,235					
水路敷整備工事	5,652				4,000	1,652
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	500		250			250
ひばりヶ丘駅北口バリアフリー化事業	39,267	19,633		18,600	1,000	34
バリアフリー環境整備促進事業補助金	39,267					
都市計画道路3・4・15号線整備事業	127,710	3,300	1,350	111,500	31	11,529
測量等調査設計委託料	1,500					
道路築造等修正設計委託料	500					
管理施設等整備工事	300					
電線共同溝整備工事	42,460					
信号機移設工事	4,720					
道路築造工事	76,230					
電線共同溝連系管工事委託負担金	2,000					
都市計画道路3・4・21号線整備事業(ひばりヶ丘駅周辺まちづくり)	497,348	45,267	13,950	376,700	87	61,344
測量等調査設計委託料	5,000					
道路築造等修正設計委託料	5,932					
管理施設等整備工事	3,500					
電線共同溝整備工事	84,690					
道路排水管布設工事	59,200					
道路築造工事	123,390					
仮設街路灯設置工事	1,570					
都市計画道路事業用地購入費(公社先行取得)	88,438					
ひばりヶ丘駅北口階段等整備事業負担金	96,500					
電柱・地下ケーブル等撤去工事負担金	29,128					
一般排水施設維持管理事業	42,918		34,200			8,718
一般排水施設管路実施設計委託料	6,000					
一般排水施設管路工事	26,100					
ポンプ施設監視システム設置工事	6,648					
雨水排水ポンプ取替工事	4,170					
雨水溢水対策整備事業	267,500		12,400	227,200	23,000	4,900
谷戸町三丁目地内雨水対策実施設計委託料	15,500					
芝久保町四丁目地内雨水対策実施設計委託料	3,600					
北町五丁目地内雨水対策実施設計委託料	4,000					
新町五丁目地内雨水対策工事	99,000					
柳沢五丁目地内雨水対策工事	40,000					
下保谷ポンプ場雨水対策活用工事	105,400					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
公園維持管理事業	4,083		3,200			883
文理台公園ブロックフェンス設置工事	4,083					
公園整備事業	1,005					1,005
公園灯設置工事	1,005					
下保谷四丁目特別緑地保全事業	375,199	59,000		301,800	13,000	1,399
用地買収費	375,199					
花いっぱい運動用花壇等設置工事	540					540
耐震改修事業	261,997	80,367	86,473			95,157
木造住宅耐震改修補助金	7,800					
耐震シェルター設置費補助金	1,500					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	246,697					
分譲マンション耐震化補助金	6,000					
9 消防費	117,097	13,526		89,500	3,400	10,671
消防ポンプ車(第9分団,第11分団)	38,927			35,500	3,400	27
消防施設維持管理事業	72,329	13,526		54,000		4,803
耐震性防火貯水槽設置工事(ひばりヶ丘駅北口及び南口駅前広場内)	72,329					
防災行政無線改修事業	4,342					4,342
防災行政無線移設工事(地域防災系半固定局無線装置,同報系無線装置)	4,342					
田無小学校防災備蓄庫建替事業	1,499					1,499
工事監理委託料	62					
建替工事	1,437					
10 教育費	812,736	130,565	218,467	321,300	55,460	86,944
教育情報推進事業	11,060		3,189		7,000	871
学校LAN整備工事実施設計委託料(明保中学校)	389					
学校LAN整備工事(田無小学校,明保中学校)	10,671					
施設改修等事業(小学校)	133,211		104,500			28,711
各種設計・調査等委託料	2,000					
校庭整備工事実施設計委託料(保谷第二小学校)	3,326					
消防設備改修工事(保谷第二小学校,碧山小学校)	12,692					
教室改修工事	10,000					
屋上防水等改修工事(碧山小学校)	12,939					
防犯カメラシステム更新工事(全校)	26,309					
プール循環浄化装置取替工事(向台小学校)	13,890					
プール改修工事(東伏見小学校,碧山小学校,上向台小学校)	26,085					
体育館床改修工事(谷戸第二小学校)	23,643					
遊具設置工事(東小学校)	2,327					
水飲栓直結給水化事業(小学校)	22,269		4,500		16,460	1,309
工事監理委託料(栄小学校)	1,206					
水飲栓直結給水化工事(栄小学校)	21,063					
特別教室空調設備整備事業(小学校)	8,874				8,000	874
実施設計委託料(田無小学校(ほか計15校))	8,874					
特別支援教室運営事業(小学校)	14,996		11,900			3,096
教室等改修工事(全校)	14,996					
給食事業(小学校)	22,640		17,800			4,840
給食用リフト改修工事(田無小学校,柳沢小学校)	5,853					
換気設備改修工事(住吉小学校)	1,332					
食器洗浄機(谷戸第二小学校)	5,238					
消毒保管庫(向台小学校,栄小学校,谷戸第二小学校)	10,217					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
上向台小学校校舎等大規模改造事業	10,312					10,312
実施設計委託料	10,312					
中原小学校校舎等建替事業	32,417			30,300		2,117
実施設計委託料	32,417					
田無小学校校舎増築等事業	403,145	90,737		291,000	19,000	2,408
工事監理委託料	16,488					
校舎増築工事	386,657					
施設改修等事業(中学校)	32,531		24,700			7,831
各種設計・調査等委託料	1,300					
夜間照明設備設置工事实施設計委託料(保谷中学校)	1,811					
体育館床等改修工事(田無第一中学校,明保中学校)	13,434					
プール改修工事(田無第二中学校)	8,229					
校庭散水用ポンプ取替等工事(田無第一中学校)	3,360					
校門改修工事(柳沢中学校)	4,397					
明保中学校通級学級運営事業	47,905		38,500			9,405
実施設計委託料	2,037					
工事監理委託料	1,990					
教室等改修工事	36,614					
空調設備移設工事	4,345					
初度調弁	2,919					
陶芸窯(田無第一中学校)	1,739					1,739
公民館改修事業	11,288		5,800			5,488
空調設備改修工事实施設計委託料(柳沢公民館)	3,884					
消防設備改修工事(柳沢公民館)	5,979					
屋外灯取替工事(芝久保公民館)	1,425					
文化財保護事業	56,903	39,828	4,978		5,000	7,097
下野谷遺跡用地擁壁調査設計委託料	5,400					
下野谷遺跡用地購入費	30,003					
建物等補償費	21,500					
体育施設維持管理事業	3,446		2,600			846
空調設備改修工事(総合体育館)	1,719					
通路補修工事(芝久保運動場)	1,727					
合 計	5,115,078	518,577	950,550	2,485,400	653,462	507,089

【参考】平成28年度当初予算における普通建設事業	5,595,197	722,018	1,318,404	2,187,400	642,697	724,678
--------------------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------

9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	平成29年度事業費	
				レベルアップ分
総務費係		庁舎の改修 ※議会費分含む。 ◆田無庁舎（議場・委員会室音響機器取替工事、電気設備改修工事等）、保谷庁舎（防災センター直流電源装置改修工事等）	297,688	
	新規	第2次総合計画後期基本計画の策定 ◆平成29年度からの2か年で後期基本計画を策定（若者サミットの開催含む）	13,387	
		ふるさと納税の実施 ◆ふるさと納税の指定寄附化と寄附者への返礼品の贈呈	347	102
	新規	テレビ会議システムの導入 ◆セキュリティの高い庁内ネットワークを利用したテレビ会議システムの導入	1,242	
	新規	庁舎の暫定統合 ◆庁舎統合方針に基づく仮庁舎基本設計等の実施	28,869	
		泉小学校跡地の活用 ◆旧泉小学校施設の解体及び解体工事着工までの間の校庭の暫定利用等の実施	224,812	
		職員の自己啓発支援の見直し ◆通信教育研修経費助成制度と自主研究グループ助成制度に資格取得助成制度を加えた自己啓発経費助成制度の創設	200	
		オリンピック・パラリンピック普及啓発等事業の実施（「日本の文化体験フェス」 in 市民文化祭） ◆児童・生徒等若年層市民、外国籍市民、障害者等の「日本の文化」に対する関心を高め、相互交流する機会の提供	2,178	
		こもれびホール施設の改修 ◆音響装置を中心とした設備機器の改修など	208,868	
	新規	特殊詐欺被害防止対策の充実 ◆被害を受けるおそれのある65歳以上の高齢者を対象に自動通話録音機を配布	1,361	
民生費係		保健・福祉・医療体制の充実 ◆フレイル予防事業、在宅療養連携支援センター事業、在宅療養後方支援病床確保事業の実施	23,903	4,345
	新規	地域医療福祉拠点モデルの検討 ◆URひばりが丘団地をモデル地域として、地域医療福祉拠点を検討	209	
		障害者（児）スポーツ施設支援事業の拡充 ◆水泳教室やイベントに加え、新たに学校プールを使用した水泳事業を実施	1,955	461
	新規	親子で学べる場づくりの実施 ◆子育て力向上を目的とした親子で参加できるイベントや保護者向けの講演の実施	552	
		病児・病後児保育の拡充 ◆病児保育室えくぼの定員を6名から8名に増員	37,155	5,412
子育て支援関係		私立幼稚園預かり保育の充実 ※教育費分含む。 ◆教育時間開始前・終了後・長期休暇中の預かり保育を充実するための補助を実施	37,149	10,861
		待機児童対策の推進 ◆私立認可保育所2園の開設準備、小規模保育事業所2施設の開設準備、既存認可保育所1園の増築	492,188	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	平成29年度事業費	
				レベルアップ分
子育て支援関係		認可外保育施設保護者助成の見直し ◆認可外保育施設の保護者補助金について、現行の8千円の見直しを実施	78,144	39,072
	新規	保育園給食調理作業等の委託化 ◆3園における給食調理作業等の委託化を実施	16,524	
		サマー子ども教室の実施 ◆夏休み期間の子どもの居場所確保のため、小学校1校で実施	654	
		児童館ランチタイムの実施 ◆夏休み中の子どもの居場所づくりと孤食防止のため、児童館2館で実施	382	
		子育て支援ショートステイ事業の拡充 ◆1日あたりの定員枠を2名から3名に拡充	6,897	2,276
衛生費関係	新規	骨髄移植ドナー支援事業 ◆骨髄または末梢血幹細胞の提供者となった市民及び提供者の勤務する事業所に対し奨励金を交付	471	
		がん検診事業の推進 ◆乳がん検診(40歳以上)及び子宮頸がん検診(20歳以上)における偶数年齢者から前年度未受診者への対象の変更	88,389	
		妊娠期からの切れ目のない支援事業 ◆妊娠期から産後3か月程度までの間で支援が特に必要とされる方に対するケアプランの作成、専門職の訪問や生活支援等の実施	8,855	
	新規	みどりの散策マップを活用した事業 ※土木費分含む。 ◆みどりの散策マップにウォーキング等の健康づくりの視点を取り入れ、マップを活用した健康増進事業の実施	533	
		環境衛生事業の充実 ◆地域猫に関する講演会開催や啓発用リーフレットの作成、スズメバチの巣撤去費用助成制度の見直し、鳥獣被害対策の拡充	3,042	343
	新規	水銀含有製品の回収事業の実施 ◆水銀体温計などの水銀含有製品を、短期間で集中的に回収する事業を実施	514	
	新規	ごみ収集業務最適化に向けた取組の推進 ◆収集ルートの見直し、収集委託車両台数の適正化を実施	14,904	
	新規	在宅医療廃棄物の適正処理の推進 ◆使用済み注射針の回収を行っている薬剤師会に対する、新たな補助事業を実施	250	
商工費関係		資源循環型社会の推進 ◆剪定枝、生ごみ、小型家電の資源化事業の実施	42,360	5,180
		女性の起業・創業支援の推進 ◆子育て世代の女性をターゲットにした起業・創業、就労支援策の実施	5,218	2,268
	新規	創業サポート施設開設支援の推進 ◆新たに創業サポート施設の開設支援策を実施	6,000	
	まち歩き観光の推進 ◆まち歩き観光を推進するイベントを中心とした事業を実施	8,640	3,640	
土木費関係	新規	ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進(北口バリアフリー化事業) ◆エスカレーター等整備によるバリアフリー化事業の補助	39,267	
	新規	市営住宅及び高齢者住宅のあり方の検討 ◆公営住宅長寿命化計画の改定	5,000	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	平成29年度事業費	
				レベルアップ分
土木費係		民間建築物の耐震化の促進 ◆「緊急耐震重点区域」を定め、個別訪問等による住宅所有者への普及啓発及び補助金の拡充を実施	274,577	6,415
	新規	空き家対策の拡充 ◆「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく対応への取組（全棟調査の実施）	15,108	
	新規	都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく現況測量の実施	11,168	
		ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進 ◆都市計画道路3・4・21号線の整備	497,567	
		都市計画道路3・4・24号線（田無駅南口駅前広場）の整備 ◆事業認可に向けた土地鑑定及び物件等調査の実施	45,100	
	新規	自転車駐車場のあり方の検討 ◆ひばりヶ丘駅北口地区に新たに自転車駐車場用地を取得	308,633	
		雨水溢水対策事業の推進 ◆下保谷四丁目地内雨水管移設（基本設計）、谷戸町三丁目地内雨水対策（実施設計）、芝久保町四丁目地内雨水対策（実施設計）、北町五丁目地内雨水対策（実施設計）、新町五丁目地内雨水対策工事、柳沢五丁目地内雨水対策工事、下保谷ポンプ場雨水対策活用工事	275,000	
		計画的な公園施設配置・機能の整備に向けた取組 ◆公園配置計画の策定	4,700	
	下保谷四丁目特別緑地の保全 ◆建物を含む未取得の用地（1,760㎡）を取得	381,449		
消防費係	新規	防火貯水槽の整備 ◆ひばりヶ丘駅北口及び南口駅前広場内に耐震性防火貯水槽を設置	72,329	
		緊急情報ネットワークの運用・整備 ◆緊急メール配信サービス（安全安心いーなメール）の情報追加	1,415	184
	新規	災害時被災者生活再建支援事業 ◆被災者生活再建支援システムの導入	2,139	
		緊急物資の充実、防災備蓄倉庫の整備 ◆市立小中学校への避難者用非常用飲料水の配備及び浄水所に保管している応急給水タンクの更新、田無小学校の備蓄倉庫の建替え	20,132	5,138
教育費係		特別支援教室の小中学校全校試行開設 ◆校内委員会による対象児童の選出方法や運営に関する状況の把握などを踏まえ、平成30年度の本格実施に向けた取組を実施	25,884	7,029
	新規	中学校通級の開設 ◆新たに明保中学校に通級指導学級を開設するため、施設整備（教室改修）工事等を実施（平成30年度開設）	48,684	
		中学校特別支援学級における介助員配置の拡充 ◆小・中学校の特別支援学級への介助員の配置等の拡充に向けた取組	19,932	1,310
		地域ぐるみの安全体制づくりの推進（小学校通学路防犯カメラ整備事業） ◆全小学校の通学路に防犯カメラを設置し、地域の見守り体制を強化（平成28年度11校、平成29年度7校）	14,367	
		保谷中学校夜間照明設備設置事業 ◆実施設計委託料	1,841	841
	新規※	小学校校舎等大規模改造事業 ◆上向台小学校（校舎改修工事及び次年度以降の工事に係る実施設計）、田無小学校（校舎大規模改造工事に係る基本設計）	230,360	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	平成29年度事業費	
				レベルアップ分
教育費係		中原小学校校舎等建替事業 ◆実施設計委託料など	34,417	
		田無小学校校舎増築等事業 ◆校舎増築工事など	410,129	367,043
	※	(仮称)第10中学校整備事業 ◆建設工事	447,125	349,586
	※	小・中学校特別教室空調設備整備事業 ◆中学校の設置工事など、小学校の実施設計委託料	475,185	463,338
	新規	学力向上対策事業 ◆中学3年生を対象として、夏季休業日に民間人講師を活用した習熟度別指導の実施	2,011	
	新規	中学生向け夢・未来講演会の開催 ◆中学生を対象に、夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、前向きに自己の将来を設計しようとする資質を育むために講演会を開催	987	
		スクールソーシャルワーカーの活用の充実 ◆スクールソーシャルワーカーの活用により、子どもが生活の中で直面する学校内では解決しにくい困難に対する支援の充実	6,380	1,760
	新規	私立幼稚園の特別支援教育に対する支援 ◆特別支援教育事業補助金の創設	18,000	
		文化財の保存・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡保存活用計画策定(平成28・29年度)、用地買収(追加指定)、VRコンテンツの活用	83,120	
	新規	縄文モニュメント作成 ◆下野谷遺跡の最寄駅である東伏見駅周辺に、縄文モニュメント等の設置	10,001	
		学校施設開放事業の充実 ◆学習活動の機会提供などの取組を推進し、より充実した子供の居場所づくりを実施	38,734	105
		オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業の実施 ◆オリンピック・パラリンピックの気運醸成及び障害者スポーツの普及啓発	8,193	5,300

注：平成29年度からレベルアップする事業については、「レベルアップ分」欄にその経費を記載しています。

※印は、事業費の一部を平成28年度3月補正予算に計上し、平成29年度に繰越して実施します。

10 行財政改革の取組状況

【第4次行財政改革の取組】

○策定の趣旨

市財政状況が厳しさを増す中、今後のまちづくりを確かなものとするために、行財政改革の取組を従来以上のものとする必要がある。また、平成26年度からの第2次総合計画と期間的な整合を図り、車の両輪の関係となって進めていくため、策定期間を一年前倒しし、10年の取組である「第4次行財政改革大綱」を策定した。

○取組の推進

これまでに積み重ねてきた行財政改革の取組を継承・発展させることを出発点とし、10年にわたる4つの基本方針を以下のおりとする。これとともに、取組の機動性・柔軟性を確保するため、毎年度更新を行うアクションプランを定めることにより、従来以上に実践的な取組とし、将来への見通しを踏まえた持続可能で自立的な行財政運営の確立を目指す。

【第4次行財政改革大綱アクションプランの平成29年度予算への反映状況】

<基本方針Ⅰ> 経営の発想に基づいた将来への備え	平成29年度効果額 (予算ベース)
評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	
事務事業評価の効果的運用	3,442 千円
予算編成業務改革（経常経費の抑制）	107,922 千円
受益者負担の適正化	
市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造	268 千円
特別会計の健全化	
国民健康保険特別会計の健全化（一般会計からの法定外繰入の抑制）	52,302 千円
下水道事業特別会計の健全化（一般会計からの法定外繰入の抑制）	2,764 千円
<基本方針Ⅱ> 選択と集中による適正な行政資源の配分	
補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し	
財政支援団体の見直し（商工会）	292 千円
一部事務組合等の負担金の見直し（昭和病院企業団）	10,968 千円
一部事務組合等の負担金の見直し（柳泉園組合）	27,714 千円
行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源配分	
施策評価の効果的運用	317 千円

<基本方針Ⅲ> 効果的なサービス提供の仕組みづくり

当初予算での該当項目なし

— 千円

<基本方針Ⅳ> 安定的な自主財源の確保

市有財産の有効活用による歳入の確保

未利用市有地等の処分・有効活用

361,856 千円

新たな歳入項目の創出

公共施設財産貸付料収入の検討

16,800 千円

寄付金制度等の検討

584 千円

その他の取組

各種事務機器類の再リース

92,678 千円

効果額合計

677,907 千円

平成 29 年度予算編成方針

平成 28 年 11 月 15 日

市長 丸 山 浩 一

平成 29 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 日本経済の見通し

国の経済報告によれば、景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いているとしている。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、海外経済で弱さが見られており、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

2 国の予算編成

政府は、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2016」において、平成 29 年度は集中改革期間の2年目であり、そこでの成果は改革の成否を左右する重要なものとなるとの認識を示した上で、平成 29 年度予算編成においては、「経済・財政再生計画」及び経済・財政再生アクション・プログラム、改革工程表に則って取り組み、経済・財政一体改革を面的に拡大するとともに、国と地方を通じたボトムアップの改革を加速としている。

また、本年8月に閣議了解された「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においても、経済・財政再生計画の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしている。具体的には、地方交付税交付金は、経済・財政再生計画との整合性に留意するとされたところであるが、年金・医療等については、高齢化等に伴う増加額として前年度に6,400億円を加算する一方、義務的経費は前年度と同額、裁量的経費については前年度比10%減とされたところである。このほか、一億総活躍社会の実現に向けた施策及び消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、予算編成過程で検討するとされている。

この結果、平成 29 年度一般会計予算の要求額は101.5兆円となり、過去最大

となった前年度と比較して 0.9 兆円の減となった。

3 地方財政収支の見通し

総務省は、経済・財政再生計画を踏まえ、平成 29 年度予算の概算要求に併せて「平成 29 年度地方財政収支の仮試算」を取りまとめ、現時点での地方全体の歳出・歳入総額は、前年度比 0.7%増の 86.4 兆円と見込んでいる。

歳出では、公債費などを除く政策的経費である一般歳出を前年度比 0.6%増の 70.3 兆円としたが、このうち一般行政経費は、社会保障費の増により 1.2%増の 36.2 兆円としている。

また、歳入では、地方税を 0.9%増の 39.1 兆円とする一方、地方交付税については、出口ベースで 4.4%減の 16 兆円、臨時財政対策債は 24.5%増の 4.7 兆円としており、これらを含めた一般財源の総額を 0.7%増の 62.1 兆円、普通交付税の交付団体ベースでは 0.1%増の 60.3 兆円と見込んだところである。

なお、地方交付税については、財源不足の補てんを平成 26 年度から平成 28 年度までに講じていた方式と同様の方式で仮置きして積算しており、今後の予算編成における調整の動向に注視する必要がある。

4 東京都の予算編成

東京都は、今日の都政は子供を安心して産み育てられる環境や、年を取っても安心して暮らせる環境整備、首都直下地震に備えた災害に強い都市づくりの推進、東京の経済を支える中小企業への支援など、都民が直面する課題を解決し、子供や女性、高齢者など全ての人々がいきいきと生活し、活躍できるよう変化していくことが求められるとしている。同時に、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、将来世代に引き継ぐレガシーの構築に向けて万全を期すことはもとより、国際競争力の向上に資するインフラ整備や観光産業の活性化など、東京が日本のエンジンとして国全体の成長につながる施策を積極的に講じていくことも求められるとしている。

これらの課題に対し、将来にわたって時宜にかなった施策を戦略的に展開していくためには、従来にも増して創意工夫を凝らし、施策の見直し・再構築を図るなど、一つひとつの施策について、その効率性や実効性を向上させ、徹底的に無駄を排除することが必要としている。その上で、平成 29 年度予算は、新しい東京の未来に向けて改革を推し進める予算として、第一に、東京が抱える課題解決に向けて積極果敢に取り組み、未来への成長創出に向けた改革を進めていくこと、第二に、全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うことなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ることを基本とし

て編成するとしたところである。

5 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成 27 年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度より 3.6 ポイント低下の 92.5%となり、財政の硬直化に一定の改善が図られた状況となった。その要因として、経常一般財源等は、普通交付税や臨時財政対策債が減少したものの、市税や地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度より増となった一方で、経常経費充当一般財源等は、障害福祉関係、保育関係の扶助費等が増加したものの、公債費や人件費等が減少したことにより、前年度より減となったことによるものである。しかしながら、都内 26 市の経常収支比率の平均は 88.2%で、90%台から 80%台へと回復する中、本市は依然として 90%台にある。

また、今後の行政需要に目を向けると、待機児童対策や障害福祉関係の扶助費等の社会保障関係経費の増加に加え、老朽化に伴う公共施設やインフラの更新等の課題が山積しており、決して楽観視できる状況ではなく、引き続き厳しい財政状況が続くものと認識している。

一方、平成 28 年度予算においては、過去最大となった前年度を大きく下回る 699 億 9,200 万円の予算規模となったが、予算計上基準による経常経費の抑制や、国や東京都との連携による財源の確保等に努めたものの、予算編成時の財源不足の全てを解消するには至らず、財政調整基金等の基金の追加取崩しにより、収支の均衡を図ったものである。このことにより、当初予算編成段階での本年度末の財政調整基金見込残高は約 19 億円に、基金全体を合わせても約 40 億円にまで減少し、9月の補正予算により一定の回復を図ったが、財政調整基金残高は、第 4 次行革の評価指標である標準財政規模の 10%に達しない状況にある。予算編成における多額の基金の取崩しは、安定的な財政運営を目指す上での大きな課題となっており、平成 29 年度の予算編成においては、経常収支比率の改善と併せ、この課題の解消に向けて取り組む必要がある。

6 予算編成の基本方針

平成 29 年度は、平成 26 年度からスタートした第 2 次総合計画の後期基本計画の策定に着手する年として、これまでの成果や課題を振り返るとともに、新たな市民ニーズや行政需要を的確に把握し、後期 5 年間の計画に反映する作業を進めることとなる。

また、からだやこころの健康だけでなく、まち全体が健康であることを目指す「健康」応援都市の実現に向けた各種事業の充実や、待機児童解消に向けた取組

などをはじめ、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題に積極的に取り組んでいかなければならない。

これらの課題に取り組むに当たっては、第4次行財政改革大綱アクションプランを推し進めることにより、財源を確保するとともに、安定的で自立的な行財政運営を確立していく必要がある。第4次行財政改革大綱についても、総合計画と同様に後期基本方針の策定に着手し、より一層実効性のある内容に見直すことを目指すものである。

これらに加え、本市の財政状況は、経常収支比率の改善が避けて通れない課題となっている。この改善に向けては、先例に捉われることなく、新たな視点や柔軟な発想を持って予算編成に臨むことを、昨年度から繰り返し申し述べてきたが、今後も継続して取り組んでいくことが重要である。

以上の点を踏まえ、本市が置かれている厳しい財政状況を改めて認識し、総合計画、総合戦略と行財政改革に基づく「選択と集中」の必要性を十分に念頭に置く中で、平成29年度予算は、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 第2次総合計画、総合戦略及び各個別計画に位置付けた主要事業を着実に推進すること。また、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業に積極的に取り組むこと。なお、予算計上に当たっては、財源の見通しや事業規模、費用対効果、実施主体、実施期間等を精査の上、実行性にも十分配慮すること。
- (2) 持続可能で自立的な自治体経営を確立するため第4次行財政改革大綱の基本方針を踏まえつつ、主要実施項目をはじめとするアクションプランを着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (3) 国及び東京都の予算編成・制度改正等の動向を注視し、適切な予算編成を行うとともに、事業の実施に当たっては、積極的に国及び東京都との連携・調整を図ることで財源の確保に努めること。財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (4) 選択と集中を実践するため、これまでに実施した行政評価制度の評価結果を予算に反映させるとともに、既存の事業全般についても、経常収支比率の改善を念頭に置き、決算状況や費用対効果、社会経済情勢の変動による事業の必要性等を多角的に検証し、見直しや再構築を継続的に検討すること。

- (5) 本市の財政状況を十分認識するとともに、一般会計のみならず特別会計や一部事務組合、土地開発公社などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

地方財政計画及び東京都予算

1 地方財政計画

項 目	金 額			対前年度比増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 額	86兆6,198億円	85兆7,593億円	85兆2,710億円	1.0 %	0.6 %	2.3 %
地 方 債	9兆1,907億円	8兆8,607億円	9兆5,009億円	3.7 %	△ 6.7 %	△ 10.0 %
地方交付税	16兆3,298億円	16兆7,003億円	16兆7,548億円	△ 2.2 %	△ 0.3 %	△ 0.8 %

注) 東日本大震災分を含まない。

2 東京都予算

(1) 一般会計予算額

会 計 名	金 額			対前年度比増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	6兆9,540億円	7兆110億円	6兆9,520億円	△ 0.8 %	0.8 %	4.3 %

(2) 市町村総合交付金予算額

項 目	金 額			対前年度比増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 町 村 総 合 交 付 金	500億円	490億円	483億円	2.0 %	1.4 %	2.1 %